

## 特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

### 踊り場にさしかかる韓国の対中貿易・投資関係―韓国の対中傾斜と中国のキャッチアップ

奥田 聡

今から一四年前の一九九二年まで韓中間に国交は存在していなかった。貿易は香港経由の間接貿易が主流であったし、一九八八年にはじまった直接投資も国交樹立までは微々たるものであった。

しかし、いまでは中国は韓国にとって最大の貿易相手国であり投資先となった。経済危機を乗り越えた後、韓国は経済の成熟化と共に成長率の減減傾向が次第に鮮明となってきたが、その中であって対中貿易・投資関係から得られるメリットは韓国経済を支えてきた。

だが、近年では中国経済の成長と共にそれまで韓国に恩恵をもたらしてきた構造は変化しつつある。そこで本稿では強まり行く韓中間の貿易・投資関係を概観し、最近の変化を追ってみることにする。

#### ●韓中貿易・投資関係の急速な拡大で強まる「中国頼み」

経済危機後、韓国の新聞に中国関連の記事が載らない日はない。韓国経済の対中依存は貿易・投資統計からも読み取れる。

韓中貿易は韓国の大幅黒字が続いている。

二〇〇五年の対中黒字額は貿易相手国中最大で、約三二億ドルに達した。韓国は一九九七・九八年経済危機を順調に乗り切ったが、その後は成長の減速傾向が次第に鮮明となっている。こうした中、対中貿易黒字は貴重な成長の下支え要因となっている。

図1は二〇〇四年以降の経済成長率と対中貿易黒字のGDP比を示したものである。同図からは、二〇〇四年以後各四半期の経済成長率は三〜六%と、危機からの回復期（年率一〇%内外）よりも低めに推移したが、その間の対中貿易黒字はGDP増分にほぼ匹敵し、二〇〇五年以後は対中貿易黒字がGDP増分を超過する傾向が見て取れる。このことは、対中貿易黒字がなければ韓国経済が収縮しかねなかったことを意味する。

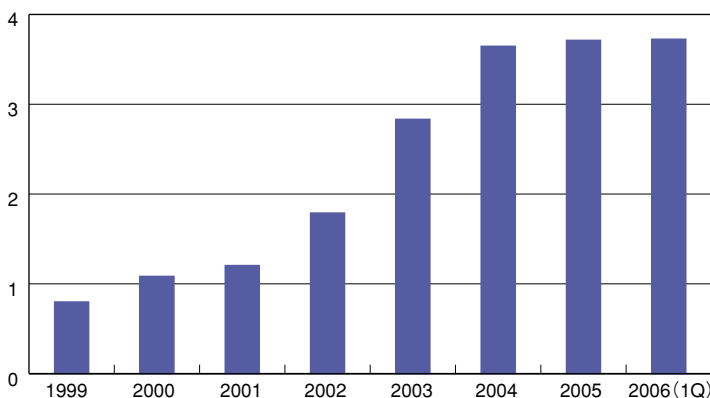
韓国にとって、中国は投資先としても重要である。三月末現在の対中投資件数は一万四〇〇〇件余りで、総件数の約半数を占めた。金額で見ても中国はアメリカに次ぐ第二の投資先で、三月末の残高は約一四三億ドルに達した。韓国企業は中国政府の投資誘致政策に呼応して対中投資を積極的に

増やしてきた。これまで多かつた労賃節約型の投資に加え、今後息の長い成長が見込まれる中国の国内市場を狙った投資も最近では増えている。Eマートのような流通業者や韓国在来市場の店主や飲食店の対中進出事例が報道されるなど、対中進出はサービス業、零細事業主にまで拡散していることも最近の特徴である。また、一部韓国企業が現地生産する商品が中国消費者の好評を博し、ブランド価値が生じている。その例としてはサムスン電子の携帯電話や家電製品、北京現代の乗用車などから、菓子メーカー・オリオンのチョコパイや食品メーカー・農心の即席ラーメンなど、多様である。

最近の対中投資の勢いが韓国としてもはや無視できない存在であることは、図2からもわかる。同図は危機後各年における対中直接投資額の国内設備投資額に対する割合を示している。危機後、対中直接投資の国内設備投資に対する割合は拡大し続け、二〇〇四年以後は四%弱にまで達した。

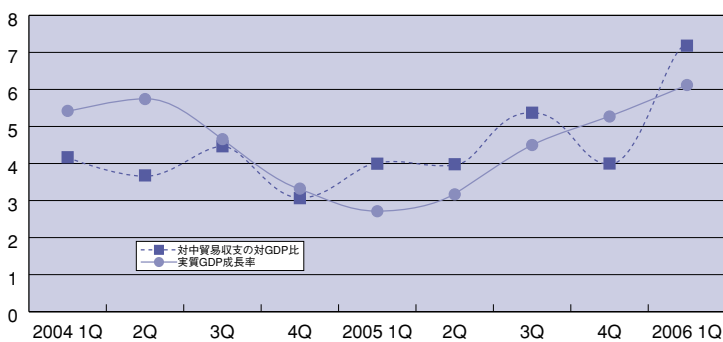
こうした対中直接投資の拡大は多様な形で韓国経済に恩恵をもたらしている。その

図2 対中直接投資の増勢—国内設備投資に対する比率(%)—



(データ出所) 対中直接投資(ドル建て)＝韓国輸出入銀行海外投資統計 ([http://www.koreaexim.go.kr/kr/oais/m03/s01\\_01.jsp](http://www.koreaexim.go.kr/kr/oais/m03/s01_01.jsp))、国内設備投資(ウォン建て)および平均為替レート＝韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr>)。

図1 マクロ経済を支える対中貿易収支—対GDP比(%)—



(データ出所) 通関統計＝韓国関税庁ウェブサイト (<http://www.customs.go.kr>)、GDP および商品貿易収支＝韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr>)。

(注) 対中貿易収支の対GDP比の計算過程は次の通り。(1) 対中黒字の対世界黒字に対する倍率(A)を通関統計から求める。(2) 次の国民経済計算上の商品貿易収支の対GDP比(B、名目基準)を求める。(3) 前述のAとBを乗じて対中貿易の対GDP比を求める。

うち最大のものは、投資が誘発する対中輸出であろう。韓国輸出銀行が二〇〇五年一月に発表した『二〇〇四会計年度基準 我が国の中国及び米国投資現地法人経営現況比較分析』によれば、韓国企業の対中国拠点は投入財の多くを韓国から輸入し、製品を第三国または中国市場に販売するのが一般的である。このため、対中投資は平均して投資残高の約一・五倍の貿易黒字を韓国に毎年もたらすという。前述の対中貿易黒字も、その少なからぬ部分が韓国企業の投資活動によって生み出されたと推測される。

### ● 踊り場にさしかかる 韓中貿易・投資関係

経済危機以後、特に深まった韓国の対中貿易・投資関係は、今まで見てきたように韓国に多大な恩恵をもたらしてきた。しかし、その陰で問題も増えており、韓国側にうまみの多かつた貿易・投資関係の展開は踊り場にさしかかっている。

韓中間の貿易・投資を巡っ

て生じている問題は多岐にわたるが、大きくは四つの類型に分類されよう。第一の類型は韓国の現状における優位性ゆえに起こる問題で、いわば新たな先進国としての「生みの苦しみ」ともいふべきものである。

具体的には技術流出、コピー製品の出現、農水産物の対中輸入を巡る貿易摩擦などが挙げられよう。第二の類型は、中国企業のキャッチアップに関するものである。第三国および中国市場での競争激化や、韓国市場への中国製品の上陸、韓国企業の買収などが挙げられよう。第三の類型は、韓国が中国との貿易・投資において伝統的に適用してきた過去のモデルが、中国经济をめぐるとる条件変化で適合しなくなることによる問題である。具体的には中国現地での労賃や物品調達価格の上昇、消費者の高級志向による先進国製品へのシフトなどが挙げられよう。また、韓中貿易では中国側の入超が長い間続いていることが貿易摩擦を引き起こす素地となることが懸念されるのも、過去のモデルの不適合と見なすことができよう。第四の類型は対中傾斜それ自体がもたらす問題である。具体的には対中空洞化や中国の景気変動の影響を強く受けることなどである。以下では代表的な具体例を見ていこう。

### ● 先進国としての「生みの苦しみ」

韓国の対中優位のゆえに起こる問題とし

て、最も影響が懸念されるのが技術流出の問題である。二〇〇五年一月の国家情報院の発表によれば、二〇〇五年一〜一〇月に摘発された産業スパイの件数は二七件、技術等流出時の最大想定被害額は二四兆ウォンで、経済危機以後摘発件数は顕著な増加傾向にある。一九九八年以降に摘発された産業スパイ事件八五件の産業別内訳を見ると、電機・電子三五件、情報通信二七件、精密機械一〇件などで、いずれも韓国が競争力を有する分野に集中している。最近の対中技術流出事例を挙げると二〇〇五年七月に摘発されたハイニックス半導体の元技術者ら七人によるNANDフラッシュ九〇〜一二〇ナノメートルの製造技術漏えい(六〇〇〇億ウォン相当)や、二〇〇六年一月に摘発されたサムスン電子社員によるTFT-LCD製造技術(二六二〇億ウォン相当)などがある。

コピー商品の横行に悩まされているのは電機・電子業界である。これらコピー商品は中国のみならず世界市場に拡散している被害が大きい。被害品目は携帯電話、MP3プレーヤー、エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、DRV、センサー、チップなど広範囲に渡っている。

また、農水産物の対中輸入を巡るトラブルとしては、古くは二〇〇〇年夏に起きたカニやフグなどへの鉛、石、ボルトなどの異物混入や、最近では二〇〇五年一〇月に起きたキムチ寄生虫騒動などが挙げられる。

## ●中国企業のキャッチアップ

中国企業は韓国企業の背後にひたひたと確実に迫っている。それを表すひとつの指標は韓中間の技術格差である。

二〇〇六年三月の産業資源部の推計では、二〇一〇年までに韓中間の技術格差はかなり縮小することが予想されるといふ。たとえばTF・LCDディスプレイでは二〇〇五年における格差が三・五年であったものが二〇一〇年には一・七年に縮まるという。

また、韓国が優位に立つと思われてきた分野での中国の台頭で韓国企業が苦戦を強いられるケースとしては、鉄鋼とパソコンの例がある。鉄鋼業界は中国での需要増のため二〇〇五年前半までは「わが世の春」を謳歌した。鉄鋼大手のPOSCOの二〇〇五年第1四半期決算は売上五兆六五六〇億ウォンに対して営業利益一兆七七六〇億ウォンという驚異的なものであった。それが二〇〇六年第1四半期には売上が四兆六六四〇億ウォンに落ちこみ、営業利益は前年同期比半分以下の七九〇〇億ウォンに落ち込んだ。この背景には中国の増産で同国が鉄鋼純輸入国から純輸出国に転じて世界各地で安値を提示、韓国勢との安値競争を繰り返していることがある。

また、パソコンのケースでは同業界大手のサンボコンピュータがデルやヒューレット・パカードおよび中国のレノボなどの

安売り競争に耐え切れず、二〇〇五年五月に法廷管理（日本で言う会社更生法の適用）を申請している。

このほか、中国製商品の韓国市場への浸透も進んでいる。中国家電大手のハイアールが二〇〇五年夏のエアコン販売で急伸をみせたほか、扇風機、電動剃刀、CDプレーヤーなどの小物家電ですでに韓国市場における中国製のシェアが八割を超えている。中国企業による韓国企業買収の事例としては、二〇〇五年一月に上海汽車に買収された双竜自動車のケースが有名である。中国市場で韓国企業が予想外の苦戦を強いられるケースとしては、ごく最近の現代自動車で破竹の勢いでシェアを伸ばした現代自動車、二〇〇六年一〜四月の販売台数は上海GM、上海フォルクスワーゲン、奇瑞汽車、一汽フォルクスワーゲンに次ぐ五位（前年同期は一位）と伸び悩んでいる。

## ●与件変化と対中貿易・投資モデルの不適合

近年増えてきた対中直接投資の韓国への恩恵は、すでに見たように、主として低賃金労働力の活用と対中誘発輸出を通じてもたらされてきた。しかし、伝統的に維持されてきたこのような「対中貿易・投資モデル」ともいふべき構図のもたらす恩恵は、今後次第に薄れていくようである。

まず、中国の労働力がこれまでのような

使い勝手のよいものではなくなる可能性が高くなっている。北京現代では二〇〇六年二月に労働組合が会社結成後初めて団体協約締結を申し入れてきた。中国政府は、二〇〇四年の法改正で労使のどちらかが団体協約の締結を要求する場合、相手側がこれに応じることを義務づけた。このように、中国政府は労働者の権益保護を強化し、企業に負担増を求める方向での法整備に着手している。依然として労働組合の団体行動権は認められていないので、韓国系企業を総なめにするような労使対立に結びつくとは考えにくい。韓国国内での労使紛争を避けようと中国進出を果たした企業にとつては昔の悪夢の再来ともいえる。

賃金も上昇傾向にある。二〇〇五年秋には六九〇元だった月最低賃金が、二〇〇六年四月からは八五〇元へと大幅に引き上げられた。これに人民元切り上げまで加われば労賃節約型進出を行った企業にとつて、中国行き利点の多くが消滅することになる。

このほか、中国企業の技術的キャッチアップと関連して在中國韓国系企業の調達行動にも変化が起き、原材料を韓国からの輸入に頼らず、現地調達する動きも強まろう。韓国産業銀行の調査によれば、二〇〇三年までの間、韓国系企業の現地調達比率は引き続き上昇していた。

これらの事柄はすべて、対中貿易・投資、とくに対中投資から韓国が裨益する構造を



## 特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

変化させるものといえる。

また、所得増加による中国消費者の嗜好高級化（特に中国沿海部の消費者）は、必ずしも韓国企業を利するとは限らない。二〇〇六年に入ってから、中国の自動車市場でのトヨタの復活が目立つ。もちろんこれは石油価格高騰の中で燃費のよい車が売れることと密接な関係があるが、一部富裕層の奢侈品選好の傾向と無関係ではなからう。

対中貿易黒字が経済危機後の韓国マクロ経済を支えたことはすでに見たとおりだが、このこと自体が中国との間に紛争をもたらす可能性もある。二〇〇〇～〇一年の韓中にんにく・携帯電話紛争では、韓国側の中国産ニンニク輸入制限に対して、中国側は韓国産携帯電話輸入制限というやや過激とも見える報復行動に出た。この背景には長年にわたる中国側の対韓赤字基調が作用しているともいわれている。

### ●対中傾斜自体がもつ危うさ

韓国が中国との貿易・投資関係を強めることで恩恵を受けていることは前にも述べたが、こうした対中傾斜にも副作用はある。最大の副作用が対中空洞化であろう。

韓国の対外直接投資が輸出誘発的であり、本国に恩恵をもたらす傾向があることはすでに指摘したとおりではあるが、こうした効果は残念ながら可視性に欠ける嫌いがある。これに対して、中小企業の対中進出事例では韓国拠点の縮小や撤収が多く見られ

るが、こうした事例における中高年を中心とする余剰人員の解雇は、逆に一般の人々の目に留まりやすい。また、対中投資が国内設備投資の四割弱にも上るということは、「本来国内で行われるべき投資が海外に流出して国内の活力を損なう」との議論を勢いづかせる結果となっている。

また、中国の景気変動に韓国が巻き込まれることも懸念される。経済危機後韓国は高度成長を続けた中国への輸出を伸ばして景気の底割れを防いだが、このことは却って対中依存を高めることに繋がっている。将来中国経済の成長が一服した場合に韓国が受ける影響は小さくないであろう。

### ●当面の対応策

現在の状況が続くと、韓国のマクロ経済を支えてきた対中貿易黒字と対中直接投資からの利益が薄くなる恐れがある。これは中国企業のキャッチアップや中国経済全体の成長から派生する諸問題によるところが大きいと思われるが、中国のこうした前進を阻むことは韓国としては難しい。

結局、対策としては韓国自身が中国の追撃を振り切ること、もしくは今後も成長を続ける中国の懐に飛び込んで成長の果実を共有することなどが必要となろう。

前者は中国との差別化を図ることと読み替えてもよい。中国が当分追いついてこないような先端的分野、たとえば半導体製造や特殊用途船舶の建造などへ特化すること

で自らの価値を維持することが考えられるし、中国の消費者の間に定着し始めた韓国商品に対するブランドイメージの発掘・維持・育成などもその例といえよう。

後者の「懐に飛び込む」代表例は対中投資であり、また中国企業との連携や中国産の資本・中間財の使用拡大、中国の対韓投資受け入れなどもその範疇に含まれよう。この場合市場や生産要素の確保は重要であり、それを担保する投資協定や自由貿易協定（FTA）などの政策的支援はぜひとも必要である。ASEANと中国が二〇〇二年に早くもFTA締結で合意しているのに比べ、韓国は農産物流入を嫌って中国とのFTAに消極的である。しかし、対中輸出においてASEANよりも相対的に不利な立場におかれた韓国は韓中FTA締結を決断すべき時がいずれ来よう。また、これまであまり顧られてこなかった中国における日系企業などの第三国企業との連携も一考の価値があるかもしれない。

（おくだ さとる／アジア経済研究所地域研究センター）